

香川県内民間企業の平成28年冬季ボーナス支給見込みアンケート調査結果

～ 冬のボーナス、4年連続で前年を上回る ～

概 要

1. アンケート回答企業におけるこの冬のボーナス1人当たりの「支給見込み額」は58万9千円となり、昨年冬季実績の56万8千円よりも2万1千円の増加（対前年比+3.70%）となった。冬のボーナスの支給見込み額が対前年の支給実績を上回ったのは4年連続である。
2. 産業別では、「製造業」の1人当たり支給見込み額は61万6千円で、昨年冬季実績の57万8千円から3万8千円の増加（対前年比+6.57%）となった。「非製造業」は54万5千円となり、昨年冬季実績の55万2千円から7千円の減少（同▲1.27%）となった。
3. 全11業種のうち1人当たり支給見込み額が昨年冬季実績を上回った業種は4業種（製造業3業種、非製造業1業種）、下回った業種は7業種（製造業3業種、非製造業4業種）であった。
4. 1人当たり支給見込み額が昨年冬季実績より増加した企業の割合は回答企業数全体の47.3%、逆に減少した企業の割合は40.0%であった。
5. 今季のボーナス支給に際し重視した事項（複数回答）は、「決算の状況」の選択割合が最も高く75.2%、次いで「足元の業況」の39.0%、「昨年水準」の33.3%、「従業員のモチベーションアップ」の28.6%となっている。

調査結果の内容

1. 支給見込み額

	全産業	製造業	非製造業
1人当たり支給額	589千円	616千円	545千円
対前年比(差異) ※	21千円	38千円	▲7千円
対前年比(増減率) ※	3.70%	6.57%	▲1.27%
支給月数	2.21カ月	2.35カ月	2.00カ月
対前年比(差異)	0.06カ月	0.12カ月	▲0.03カ月

※ 1人当たり支給額の前年比の差異、増減率は千円未満四捨五入後の計数より算出（千円未満四捨五入）

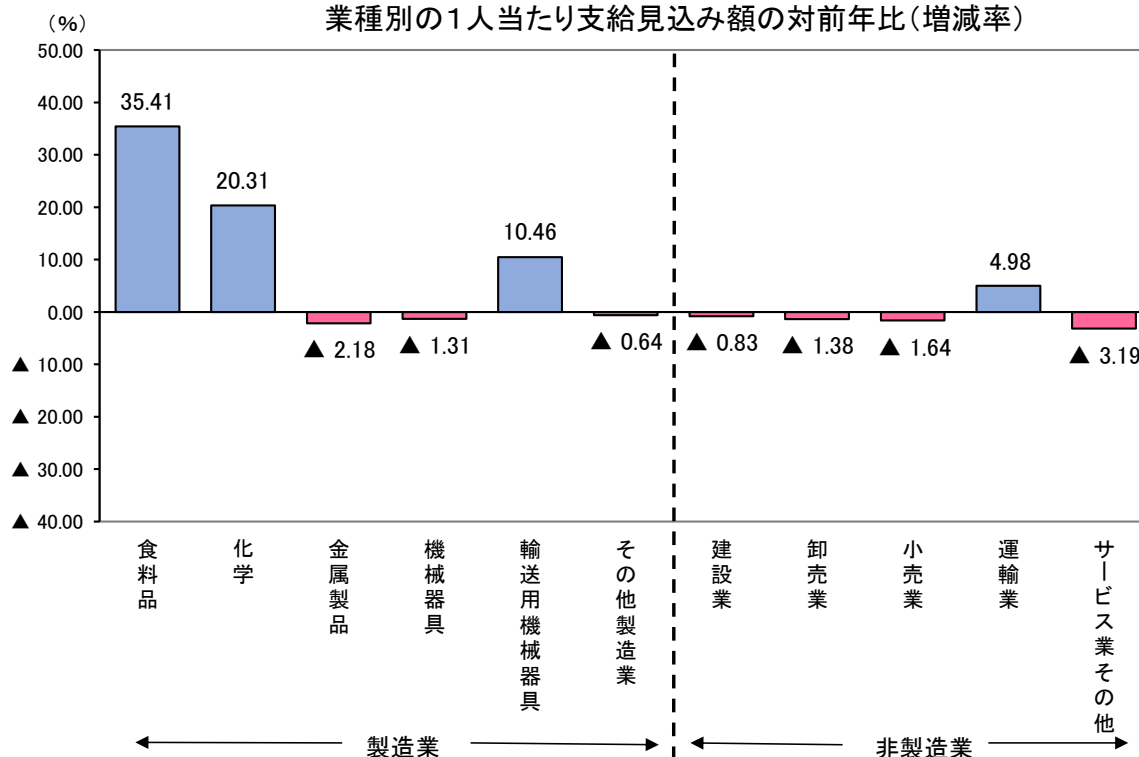
2. 業種別の支給見込み状況（対前年比）

平成28年 冬季ボーナス支給（見込み）状況

項目	1人当たり支給額(単位:千円)				平均年齢(歳)
	平成28年冬 a	平成27年冬 b	対前年比		
			差異 a-b	増減率(%)	
食料品	543	401	142	35.41	40.64
化学	764	635	129	20.31	38.10
金属製品	629	643	▲ 14	▲ 2.18	40.25
機械器具	680	689	▲ 9	▲ 1.31	37.66
輸送用機械器具	602	545	57	10.46	33.73
その他製造業	311	313	▲ 2	▲ 0.64	40.38
製造業	616	578	38	6.57	38.07
支給月数	2.35ヵ月	2.23ヵ月	0.12ヵ月	-	-
建設業	720	726	▲ 6	▲ 0.83	37.84
卸売業	502	509	▲ 7	▲ 1.38	40.69
小売業	359	365	▲ 6	▲ 1.64	40.74
運輸業	253	241	12	4.98	44.88
サービス業その他	546	564	▲ 18	▲ 3.19	39.49
非製造業	545	552	▲ 7	▲ 1.27	39.74
支給月数	2.00ヵ月	2.03ヵ月	▲0.03ヵ月	-	-
全産業	589	568	21	3.70	38.71
支給月数	2.21ヵ月	2.15ヵ月	0.06ヵ月	-	-

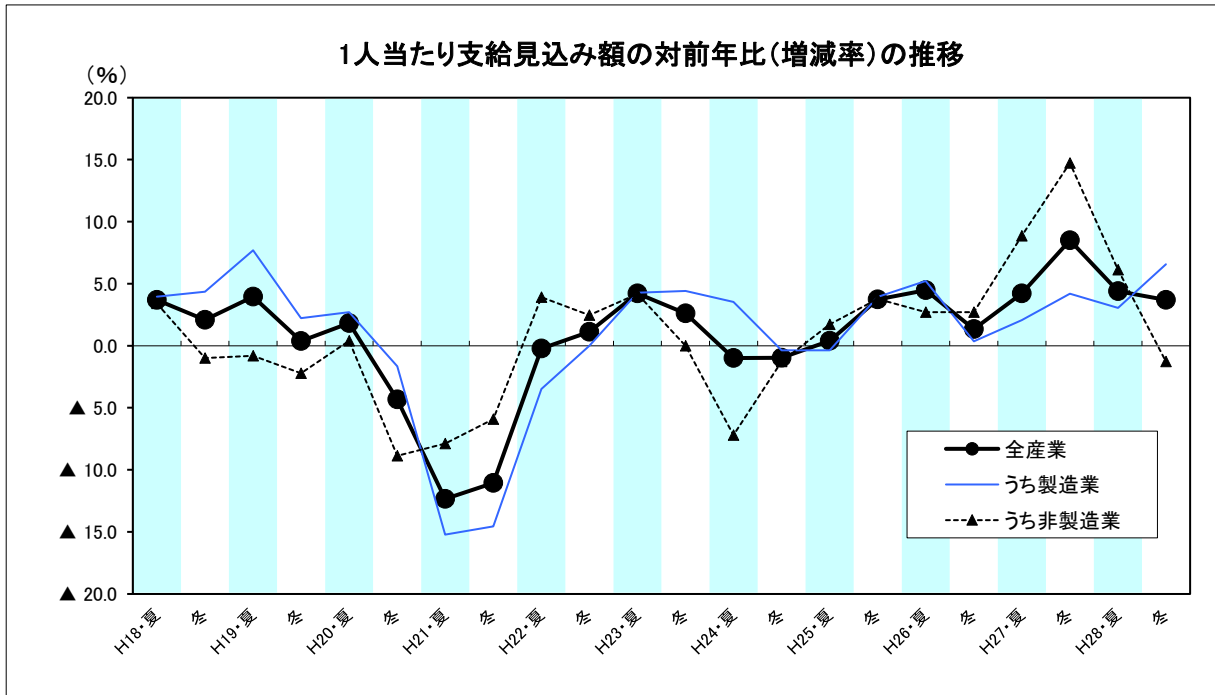
(注)・1人当たり支給額の前年比の差異、増減率は千円未満四捨五入後の計数より算出
 ・支給月数はアンケート項目で未回答企業があり1人当たり支給額とは必ずしもリンクしていない

平成28年冬季ボーナス
業種別の1人当たり支給見込み額の対前年比(増減率)



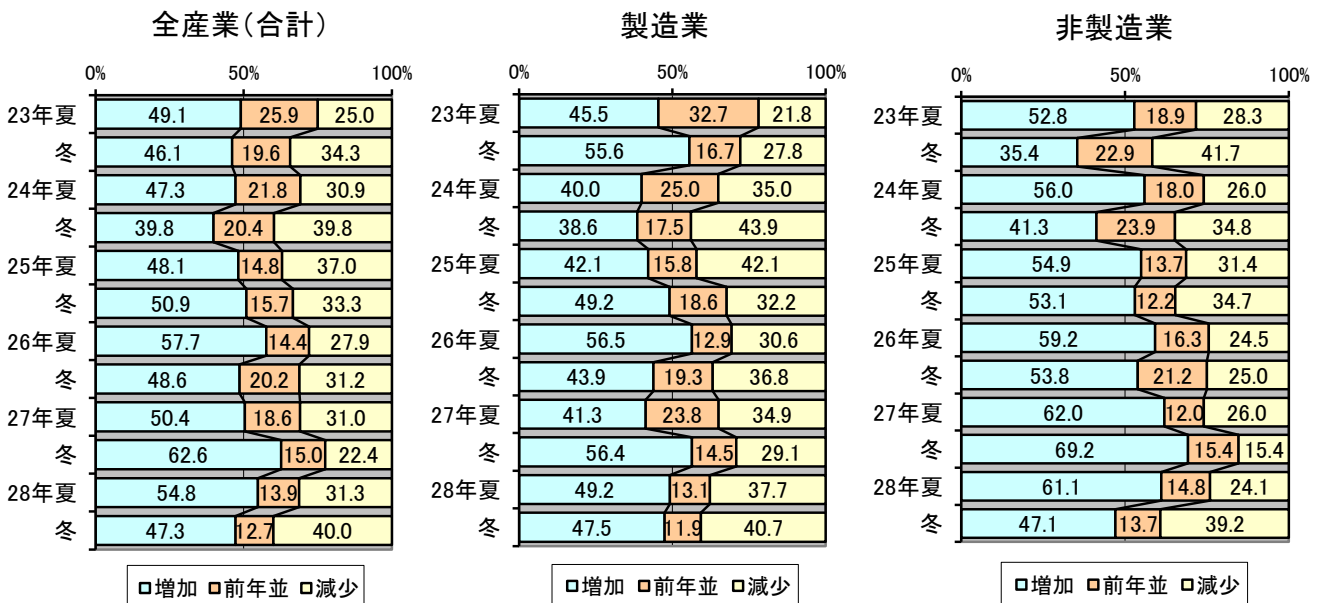
3. 1人当たり支給見込み額の対前年比（増減率）

冬のボーナスの1人当たり支給見込み額を対前年の支給実績と比較すると、平成28年冬季は3.70%増と、平成25年冬季（対前年比3.73%増）、平成26年冬季（同1.33%増）、平成27年冬季（同8.49%増）に続き、4年連続で対前年比増減率がプラスとなる見込みである。



4. 1人当たり支給見込み額（対前年比）の増減回答企業数の割合

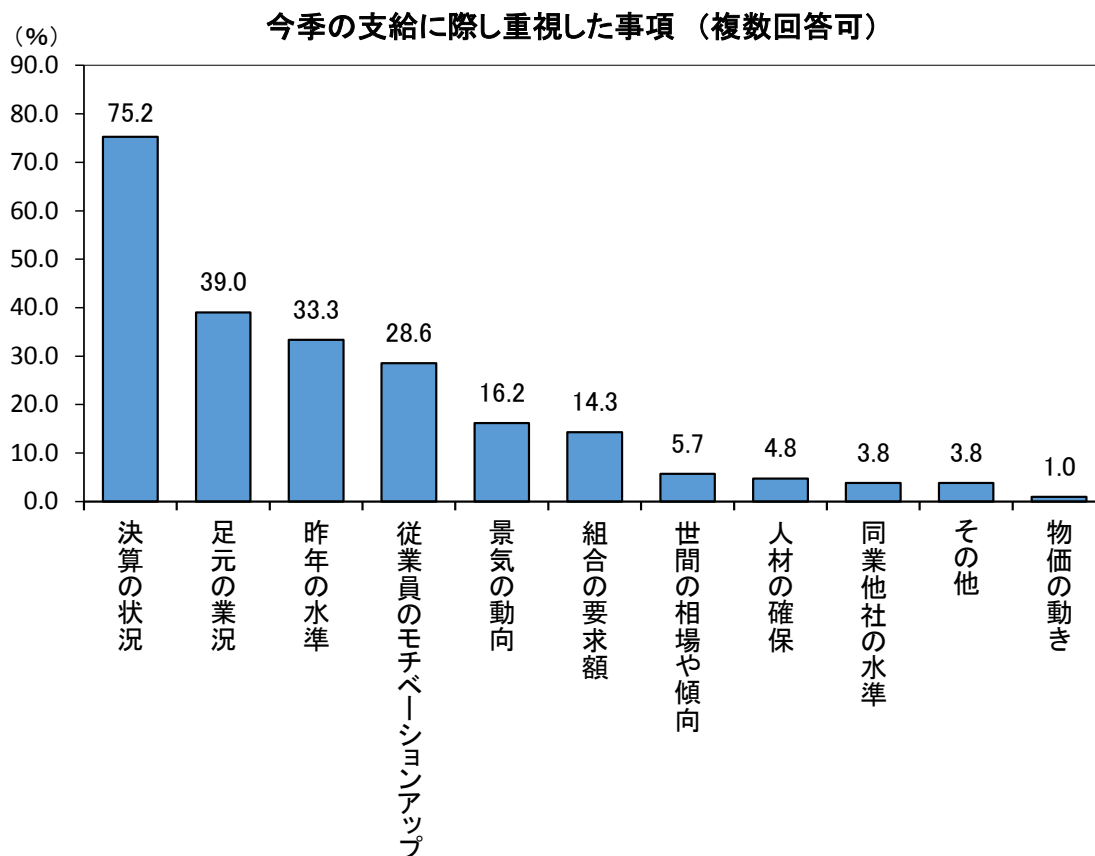
各企業の1人当たり支給見込み額を各企業の昨年の冬季支給実績と比較すると、支給見込み額が増加した企業の割合は47.3%、減少した企業の割合は40.0%であった。



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない

5. ボーナス支給に際して重視した事項

今季のボーナス支給に際し重視した事項（予定含む）を、選択肢の中から複数回答で回答してもらったところ、選択割合が最も高かったのは、「決算の状況」の75.2%、次いで「足元の業況」の39.0%、「昨年の水準」の33.3%、「従業員のモチベーションアップ」の28.6%となっている。



(注)有効回答105社 うち製造業57社、非製造業48社

6. 調査要領

調査対象 香川県内に本社または主工場をもつ民間企業：277社
調査方法 郵送によるアンケート方式
調査時期 平成28年11月24日～12月16日
回答状況 有効回答企業数：110社
有効回答率：39.7%

(H28.12.26 百十四経済研究所 高木)